

建設業法施行規則による

財務諸表 (法人)

(第4条、第10条、第19条の4関係)

様式第15号

貸借対照表

様式第16号

損益計算書

完成工事原価報告書

様式第17号

株主資本等変動計算書

様式第17号の2

注記表

事業年度 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

住所

会社名

氏名

電話番号 ()

リース資産	_____	
減価償却累計額	△ _____	<input type="text"/>
建設仮勘定	_____	
その他	_____	
減価償却累計額	△ _____	
有形固定資産合計	_____	<input type="text"/> B
(2) 無形固定資産			
特許権	_____	
借地権	_____	
のれん	_____	
リース資産	_____	
.....	_____	
その他	_____	
無形固定資産合計	_____	<input type="text"/> C
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	_____	
関係会社株式・関係会社出資金	_____	
長期貸付金	_____	
破産更生債権等	_____	
長期前払費用	_____	
繰延税金資産	_____	
.....	_____	
その他	_____	
貸倒引当金	△ _____	
投資その他の資産合計	_____	<input type="text"/> D
固定資産合計	_____	<input type="text"/> E
			(B + C + D)

Ⅲ 繰延資産

創立費	_____	
開業費	_____	
株式交付費	_____	
社債発行費	_____	
開発費	_____	
繰延資産合計	_____	<input type="text"/> F
資産合計	_____	<input type="text"/> G
			(A + E + F) = 4頁U

負 債 の 部

千円

I 流 動 負 債

支払手形	
工事未払金	
買掛金	
短期借入金	
リース債務	
未払金	
未払費用	
未払法人税等	
未成工事受入金	
預り金	
前受収益	
..... 引当金	
仮受金	
.....	
.....	
.....	
そ の 他	
流動負債合計	

 H

II 固 定 負 債

社 債	
長期借入金	
リース債務	
繰延税金負債	
..... 引当金	
負ののれん	
.....	
.....	
.....	
そ の 他	
固定負債合計	
負債合計	

 I

 J

(H + I)

純 資 産 の 部

千円

I 株 主 資 本

(1) 資本金		K
(2) 新株式申込証拠金		L
(3) 資本剰余金		
資本準備金		
その他資本剰余金		
資本剰余金合計	M	M
(4) 利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
準備金		
積立金		
繰越利益剰余金		
利益剰余金合計	N	N
(5) 自己株式	△	O
(6) 自己株式申込証拠金		P
株主資本合計	Q	Q
	(K+L+M+N-O+P)	

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

(1) その他有価証券評価差額金		
(2) 繰延ヘッジ損益		
(3) 土地再評価差額金		
評価・換算差額等合計		R

III 新 株 予 約 権

純 資 産 合 計		S
	T	T
	(Q+R+S)	
負債純資産合計		
	U	U
	(J+T) = 2頁G	

損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名)

千円

I 売 上 高

完成工事高	A		
兼業事業売上高	B		C
		(A+B)	

II 売 上 原 価

完成工事原価	D		
兼業事業売上原価	E		F
		(D+E)	

売上総利益 (売上総損失)

完成工事総利益 (完成工事総損失)	G	(A-D)	
兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	H		I
		(B-E)	(C-F又はG+H)

III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

役員報酬	
従業員給料手当	
退職金	
法定福利費	
福利厚生費	
修繕維持費	
事務用品費	
通信交通費	
動力用水光熱費	
調査研究費	
広告宣伝費	
貸倒引当金繰入額	
貸倒損失	
交際費	
寄付金	
地代家賃	
減価償却費	

開発費償却	_____		
租税公課	_____		
保険料	_____		
雑費	_____	<input type="text"/>	J
営業利益(営業損失)	_____	<input type="text"/>	K
			(I - J)	
IV 営業外収益				
受取利息及び配当金	_____		
その他	_____	<input type="text"/>	L
V 営業外費用				
支払利息	_____		
貸倒引当金繰入額	_____		
貸倒損失	_____		
その他	_____	<input type="text"/>	M
経常利益(経常損失)	_____	<input type="text"/>	N
			(K + L - M)	
VI 特別利益				
前期損益修正益	_____		
固定資産売却益	_____		
その他	_____	<input type="text"/>	O
VII 特別損失				
前期損益修正損	_____		
固定資産売却損	_____		
その他	_____	<input type="text"/>	P
税引前当期純利益(税引前当期純損失)	_____	<input type="text"/>	Q
			(N + O - P)	
法人税、住民税及び事業税	_____		R
法人税等調整額	_____		S
				R ± S
当期純利益(当期純損失)	_____	<input type="text"/>	T
			(Q - R ± S)	

完成工事原価報告書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名)

千円

I 材 料 費 A

II 労 務 費 B

(うち労務外注費)

III 外 注 費 C

IV 経 費 D

(うち人件費)

完成工事原価 E

(A+B+C+D) = 5頁D

株主資本等変動計算書

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

(会社名)

(千円)

項 目	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	新株式 申込 証拠金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
			資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計								
						積立金	繰越利益 剰余金										
当期首残高																	
当 期 変 動 額	新株の発行																
	剰余金の配当																
	当期純利益																
	自己株式の処分																
	過年度税効果調整額																
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)																
当期変動額合計																	
当期末残高																	

注 記 表

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

（会社名）

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

(4) 収益及び費用の計上基準

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

3 会計方針の変更

4 表示方法の変更

4-2 会計上の見積り

5 会計上の見積りの変更

6 誤謬の訂正

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

② 担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高

千円

裏書手形譲渡高

千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

(1) 売上高のうち関係会社に対する部分

(2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

(5) 研究開発費の総額(会計監査人を設置している会社に限る。)

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数

(3) 剰余金の配当

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種 類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種 類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

17-2 収益認識関係

18 その他

兼業事業売上原価報告書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

兼業事業売上原価 千円

期首商品（製品）たな卸高	_____	_____
当期商品仕入高	_____	_____
当期製品製造原価	_____	_____
合 計	_____	_____
期末商品（製品）たな卸高	_____	△
兼業事業売上原価	_____	_____

(当期製品製造原価の内訳)

材料費	_____	_____
労務費	_____	_____
経費	_____	_____
(うち 外注加工費)	_____	(_____)
小計(当期総製造費用)	_____	_____
期首仕掛品たな卸高	_____	_____
計	_____	_____
期末仕掛品たな卸高	_____	△
当期製品製造原価	_____	_____

記載要領

1. 建設業以外の事業を併せて営む場合における当該建設業以外の事業（以下「兼業事業」という。）に係る売上原価について記載すること。
2. 二以上の兼業事業を営む場合はそれぞれの該当項目に合算して記載すること。
3. 「(当期製品製造原価の内訳)」は、当期製品製造原価がある場合に記載すること。
4. 「兼業事業売上原価」は損益計算書の兼業事業売上原価に一致すること。
5. 記載すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。